小平市第1期経営方針推進プログラム(令和3年度～令和6年度)進捗状況【令和6年度末】

実施プログラムの「評価」欄の見方

第1回 経営方針推進委員会
資料 1-2 令和7年7月10日

S:年度当初予定以上に進捗 A:年度当初予定どおりに進捗 B:年度当初予定よりも遅れている

◆◇実施プログラム◇◇ 速やかに取組に着手する 20 項目のプログラムです。

No.	実施プログラム	主な取組の方向性	年度スケジュール(R5.3時点想定)				令和6年度当初予定 令和6年度設定目標(前年度末の状況)	これまでの取組実績	今後に向けた課題・改善点	評価
			取組項目	R3	R4	R5				

方向性1 地域資源によるサービスの実現

①	幅広い市民意見の収集	・無作為抽出型や WEB の活用など、施策や検討課題に応じた様々な市民参加の手法を用いて、より広く多様な意見収集に取り組む	・より広く多様な意見の収集 ・WEBを活用した市民参加の実施	実施 試行的実施・実施	・施策や検討課題に応じて、様々な市民参加手法を適切に実施する。	・WEB アンケート、動画配信など、施策ごとに適切なツールを選択し、効果的かつ効率的な意見収集に努めた。 ・WEB 機能の活用状況の把握などに努めるとともに、取組事例を庁内で共有し、適切な手法の活用を庁内に促した。 ・計画策定等におけることも等からの意見聴取について、基本的な考え方を整理し庁内各課に取組を促した。	・意見を聞くことが困難な状況にあることも等の意見を把握する工夫については今後の課題である。 ・より広く多様な意見を収集するための新たな手法について、他自治体での取組のメリットやデメリット等を研究し、当市に合った効果的な仕組みについて検討する。	A
②	公文書管理の適正化の推進及び歴史公文書の保存と利用環境の整備	・公文書の管理や特定歴史公文書の保存、利用等の統一したルールを定めた小平市公文書等の管理に関する条例に基づき、適切に管理運営 ・4 年間で歴史公文書の図書館への移管率が 50%以上を目指す(令和3年4月1日現在:0%)	・庁内理解の促進 ・歴史公文書の図書館への移管 ・利用請求の開始	準備 5年を目途に移管 実施	・歴史公文書の図書館への移管を進める。 ・移管された特定歴史公文書については、目録を作成し、市民等が利用できるよう整理、保存等を行う。 ・各課が主体的かつ計画的に歴史公文書の選別・移管等を行えるよう適宜周知等を行い理解の促進を図る。	・一部利用区分を含む387件の目録を作成し、市民等が利用できるよう整理、保存等を行った。 ・各課に通知を行い、歴史公文書の図書館への移管を進めた。 ・歴史公文書の図書館への移管率は 2%程度にとどまると考えられる。	・歴史公文書の移管や選別に関わる効果的な周知方法等を検討する必要がある。 ・図書館の担当においては歴史公文書以外の調査業務も担っており、特定歴史公文書の保存・利用促進に向け、業務の効率化を図らなければならない。	B
③	市民協働の更なる深化と発展	・市民や市民活動団体、NPO、ボランティア団体、自治会、民間事業者、大学等との協力・連携 ・特に若い世代向けの方策検討 ・4 年間で市と協働で地域課題の解決に継続的に取り組む団体数が 4 団体以上を目指す(令和3年4月1日現在:1 団体)	・提示型公募・いきいき協働事業 ・こだいら人財の森事業 ・大学等との連携事業 ・職員に対する意識啓発	実施・検証・実施 実施・検証・実施 実施・検証・実施 実施	・提示型公募事業及びいきいき協働事業を実施し、地域課題の解決と、参加や協働を通じた地域自治のまちづくりの更なる推進を図る。応募団体 8 団体以上を目指す。(10 団体) ・こだいら人財の森事業の利用拡大を図るため説明会や周知イベントを開催する。人財の森周知イベント 2 回を目指す。(1回) ・まちで楽しむや NPO 体験セミナーなど大学生が地域に飛び出し活動する取組を引き続き実施する。大学生と地域の連携事業 2 回を目指す。(2回) ・職員向けの研修を開催すると共に、市民と職員の交流の機会を設ける。(3 回)	・提示型公募事業及びいきいき協働事業を実施し、参加や協働を通じた地域自治のまちづくりを推進した。応募団体数は2事業で7団体であった。(提示型公募事業5団体、いきいき協働事業2団体) ・こだいら人財の森事業の周知イベントを2回開催した。(2月:登録者と市民の交流会、3月:事業説明会) ・まちで楽しむや NPO 体験セミナーを合同で開催し、大学生に地域での活動・教育の機会を成果発表会を含め2回提供した。 ・職員と市民の交流の場(フォローアップ支援交流会)を6月に1回及び職員向けの研修を1月に1回開催した。 ・市と協働で地域課題の解決に継続的に取り組む団体数は2 団体となった。	・引き続き、提示型公募事業及びいきいき協働事業の周知啓発に努めていく。 ・こだいら人財の森については、補助金の申請など財源の確保を図りつつ、利用者の拡大を図る。 ・まちで楽しむや NPO 体験セミナーは互いに相乗効果が得られるよう合同開催とする。 ・職員向けの研修や、職員と市民が共に協働について学ぶ機会を設ける。 ・これまでの連携・協働の取組を検証のうえ、「小平市協働の推進に関する指針」を見直し、一層効果的な取り組み方を検討する必要がある。	B
④	新たな地域コミュニティ拠点整備の準備	・小学校更新を契機とした公共施設複合化を進める中で、小学校を地域の核とした地域コミュニティ醸成に向けた体制等整備 ・小平第十一小学校の複合化を契機として、今後整備する地域コミュニティ施設の管理・運営の形態や、利用ルールを整備	・地域コミュニティ施設の方向性の考え方の整理・公表 ・十一小更新の計画的な体制整備 ・地域コミュニティ施設の管理・運営形態・利用ルールの整理	公表周知 基本計画 基本設計・実施設計・体制整備 運用・ルールの整理	・関係課の協議を経て、(仮称)地区交流センターの管理運営に係る検討の方向性(案)をとりまとめ、公共施設マネジメント推進委員会等から意見聴取しながら検討を進める。また、検討状況に応じて、適宜、学校更新事業における市民参加等の場で情報提供を行う。	・新たな地域コミュニティ拠点の最初のモデルケースとなる(仮称)十一小地区交流センターを含む複合施設の基本設計(令和6～7年度頃予定)に並行して、地域コミュニティ施設の管理・運営形態、利用ルール等の整理を行っていく必要があるため、関係課で意見交換・検討を進めた。	・新たな地域コミュニティ拠点の最初のモデルケースとなる(仮称)十一小地区交流センターを含む複合施設の基本設計(令和6～7年度頃予定)に並行して、地域コミュニティ施設の管理・運営形態、利用ルール等の整理を進め、適宜、学校更新事業における市民参加等の場で情報提供等を行う。	A
⑤	民間事業者の活用の拡大	・民間の専門知識やノウハウなどを活用できる業務の内容等を確認、様々な分野で民間事業者を活用したサービスの向上及び効率化・安定化 ・給食調理業務委託を大沼保育園で実施し、小川西保育園で実施を目指す(令和3年4月1日現在:0園)	・多様な分野への民間事業者活用の拡大 ・公立保育園給食調理業務の効率化・安定化	対象事業抽出 選定・実施 検討・説明・実施	・個別施設の運営に係る民間事業者の参入に向け、公民連携手法の活用を視野に入れた導入可能性の調査を進める。 ・公立保育園給食調理業務の効率化・安定化に向け、大沼保育園(令和5年1月)及び小川西保育園(令和6年1月)において、給食調理業務委託を実施済み(2園)。	・No.8「事業の精査と見直し」の取組との関連で検討を開始した、市営屋外プールのあり方について、東部公園のプール再整備・萩山公園のプール跡地活用に関する公民連携事業の実施に向け基本的な方向性を整理した。これに沿って、PFI 法に基づく実施方針の公表及び特定事業の選定を行い、事業者の公募を開始した。	・民間事業者の活用にあたっては、コストメリットを得られるか、サービス向上につながるかなどを総合的に勘案する必要がある。事業の性質等に応じて一定の類型化を行い、判断指標を定立していくことが有効であると考えられ、引き続き研究を要する。	A

No.	実施プログラム	主な取組の方向性	年度スケジュール(R5.3時点想定)				令和6年度当初予定 令和6年度設定目標(前年度末の状況)	これまでの取組実績	今後に向けた課題・改善点	評価
			取組項目	R3	R4	R5				
⑥	指定管理者制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> これまでの導入事例検証を踏まえ、制度活用の考え方を再度整理したうえ制度の拡大 小川駅西口地区再開発に伴う公共施設での制度導入の検討 4年間で1施設以上の指定管理者制度導入を目指す(令和3年4月1日現在:合計48施設) 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度活用方針の改定 小川駅西口公共施設への指定管理者制度導入検討 		<ul style="list-style-type: none"> 鷹の台公園のほか、中央公園等を含めた市南西部地域の90を超える公園、及び同地域内にある中央公園の市民総合体育館、グラウンド、テニスコート、上水公園のテニスコート、きつねっばら公園子どもキャンプ場、ふれあい下水道館を対象施設とした指定管理者制度の導入に向けて、事業者の募集・選定を行う。(鷹の台公園は令和9年度から運用開始予定) 小川駅西口新公共施設への指定管理者制度導入に向けて、新施設に係る条例の制定や、指定管理者の公募を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 鷹の台公園及び中央公園で導入された公募設置管理制度(Park-PFI)と指定管理者制度の関係(審査方法等)を整理し、事業者の募集・選定、指定管理者の指定を行った。指定管理者による管理運営は令和7年度から開始する。(鷹の台公園は令和9年度から運用開始予定) 小川駅西口複合施設への指定管理者制度導入に向けて、条例を制定した(12月議会で議決)。また、関係団体等との意見交換を複数回行い、募集要項や仕様書等の検討を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度と公民連携事業を併用する場合には、それぞれの制度の関係を整理し、審査方法等を検討する。 小川駅西口複合施設への指定管理者制度導入に向けて、公募・選定を行う。 	A		

方向性2 将来に向けた財政運営・財産活用

⑦	使用料・手数料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 集会施設等の使用料の社会情勢を注視した見直し検討 保育料及び学童クラブ費の見直しや、駐車場の利用者負担の検討・実施 使用料・手数料について、定期的に見直しを行うことができる仕組みの構築検討 	<ul style="list-style-type: none"> 集会施設等の適正な料金設定等 保育料見直し 学童クラブ費見直し 定期的な見直しの仕組み検討 駐車場の利用者負担の検討・実施 		<ul style="list-style-type: none"> 集会施設等の使用料の見直しの検討については、物価高騰等の市民生活への影響を踏まえ、令和5年度は引き続き凍結とした。検討再開時期は社会・経済情勢等を見きわめながら改めて検討する。 使用料・手数料について、定期的に見直しを行うことができる仕組みの構築を引き続き検討する。 保育料について、国や東京都からの法改正等の通知と他市の動向等を注視していく。 学童クラブ費の見直しについての検討結果をまとめ、必要に応じて保護者説明会や条例改正等の手続を行う。 駐車場利用者負担の検討対象施設における収益性の確認等を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 集会施設等の使用料の見直しの検討については、物価高騰等の市民生活への影響を踏まえ、令和6年度は引き続き凍結とした。 使用料・手数料については、令和5年5月に実施した各課の実態を把握するためのアンケート調査を踏まえ、引き続き、課題の抽出・整理を行った。 保育料について、国で定める基準額(利用者負担額)に対する保護者負担分の割合、東京都の対応、徴収対象等を分析し、多摩26市の保育料基準と比較して検討したが、令和7年度は保育料改定を実施しないこととした。 学童クラブ費の見直しについて、令和6年度に条例を改正し、令和7年4月1日から月額1,000円増の改定をした。 中央公園駐車場について、当該施設を含めた指定管理及びPark-PFI事業における事業者からの有料化に関する提案を受け、利用団体との意見交換等を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰等の市民生活への影響やコロナ禍のもと低下した施設の利用率の動向などを踏まえ、集会施設等の使用料の見直しについては、社会・経済情勢等を見極めながら考え方を整理する必要がある。 使用料・手数料を定期的に見直すことができる仕組みの構築については、考え方の整理に向け、情報収集等を行う必要がある。 保育料については、令和7年9月から実施予定である保育料第1子無償化の進捗状況を注視していく。 学童クラブ費については、定期的な見直しを検討する必要がある。 駐車場利用者負担の検討対象施設ごとの調査分析作業が必要である。 	A
⑧	事業の精査と見直し	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の管理運営も含めた既存事業について、客観的な指標を用いて検証 「最小の経費で最大の効果」「組織及び運営の合理化」を基本的な考え方とし、見直し対象事業を抽出、統廃合・縮小・代替案への転換等に向けて取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の効率的な運営方法の検討 事務事業の見直し 抜本的な事業の見直し 		<ul style="list-style-type: none"> 効率的な運営のための情報収集等を行ってきた公共施設について、課題解決に向けた検証と庁内調整を進める。 令和3年度の取組で抽出した事務事業の見直し対象事業について、進捗状況を確認し、見直しに向けた調整等を継続する。 大きな財政効果をあげるための抜本の見直しに向けて、個別事業に関するヒアリング等による情報収集を行うとともに、全体的な取り組み方を整理する。 	<ul style="list-style-type: none"> 集会施設等の公共施設においては、時間帯による利用実態について一定の傾向がみられることから、実態に応じた見直しの可能性について、検討・調整を行った。 行政評価を用いた事業見直しの枠組みにより抽出した事業について、縮小等に向けた調整を進めた。 公共施設の効率的な運営方法検討の一環として、サービスの集約等の可能性に関する庁内意見交換を行ったが、抜本の見直しに関する仕組みの構築には至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の効率的な運営方法の検討にあたっては、業務委託や会計年度任用職員による人員体制の条件整理等が必要。 令和3年度に見直し対象として取り上げた事業について、取組を振り返り、新たな仕組みづくりにかかすことが肝要。 より大きな効果をあげるためには、多額の経費を要する事業の抜本の見直しも必要である。一定の成果が認められる事業まで視野に入れつつ、透明性と合理性が確保された仕組みとすべく、考え方を整理していく。 	B
⑨	公有財産の売り払い及び貸付	<ul style="list-style-type: none"> 市民共有の財産である公有財産の適切な売り払いや貸付などにより、歳入の確保や歳出の削減 公有財産の売り払いにより毎年2千万円以上の収入を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 普通財産の売り払い 財産の新規貸付 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、普通財産の売り払いや財産の貸付を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は普通財産の売り払いとして、19件、45,046,895円の収入があった。このうち、令和元年度から売り払いを実施しているごみ集積所跡地は13件、7,952,242円であった。 ごみ集積所跡地の売り払いを促進するため、市報での周知を行った。 このほか、12件の有償貸付を行った。 公共施設の複合化等に伴う跡地及び跡施設活用の考え方を整理した。 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ集積所跡地の売り払い件数が年々減少傾向であるため、売り払いのための周知方法の工夫や、隣接土地所有者への積極的な働きかけなどを行う必要がある。 公共施設の複合化等に伴う跡地及び跡施設活用の考え方を踏まえ、個別の施設について検討を行う必要がある。 	A
⑩	公共施設の将来配置に関する理解促進	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年に策定した「小平市公共施設マネジメント基本方針」に掲げる「いつまでもわくわくする場をみんなで創ろう」という基本理念のもと、市制施行100周年(2062年)における公共施設の適正配置の取組について、市民とビジョンを共有 	<ul style="list-style-type: none"> 小平市公共施設マネジメント推進計画(2022-2031)の策定及び説明会の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント推進計画や公共施設の適正配置について、市ホームページに掲載するとともに、引き続き個別施設の更新等に係る情報提供等の機会を捉え、情報を発信していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント推進に関する進捗状況や施設の更新等の判断について、市ホームページや市報で公表した。 中央エリアの整備に関するオープンハウス、パネル展示、わかりやすい動画の作成、ニュースの発行などを通して、公共施設の適正配置に向けた施設の複合化の効果等について、幅広い層に情報が届くよう、工夫しながら情報発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、中央エリアの整備など個別の事業において、複合化の効果などを広く情報発信する必要がある。 	A

No.	実施プログラム	主な取組の方向性	年度スケジュール(R5.3時点想定)				令和6年度当初予定 令和6年度設定目標(前年度末の状況)	これまでの取組実績	今後に向けた課題・改善点	評価
			取組項目	R3	R4	R5				

方向性3 運営・業務執行体制の効率化

⑪	庁内会議の合理化	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内会議におけるオンラインツール等の活用の検討 ・現行会議の実施状況などを検証、運営方法の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内会議の運営方法の適正化 		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に本格運用を開始した会議録作成支援ツールについて、効果的な活用方法等を検証しつつ、運用を継続する。 ・令和4年度に作成した庁内会議チェックポイントの活用を促すとともに、個別会議の運営状況等の捕捉と合理化に向けた調整を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から本格運用を開始した音声認識技術による会議録作成支援ツールについて、引き続き庁内への貸し出しを行った。 ・庁舎内の一部会議室において、電子媒体による効率的な会議運営に資するよう、庁内ネットワークの無線化や大型ディスプレイの配備を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議録作成支援ツールは、会議の運営形態や求められる精度によっては、即時的な効果が見込めない場合もあり、他の方法との使い分けも必要と考えられる。 ・職員の会議に対するコスト意識を高める取組が必要であり、機を捉えた働きかけを継続的に行う必要がある。 ・会議の電子化促進のため、利用環境の充実を図ることも検討を要する。 	A
⑫	文書の電子化・ペーパーレス化	<ul style="list-style-type: none"> ・内部事務における押印の見直しとともに、文書管理システムによる電子決裁の対象範囲拡大 ・意識啓発を含め、会議での「ハ」-「ハ」-「ハ」化及び冊子等の電子化 ・4年間で電子決裁対象文書の電子決裁率90%以上を目指す(令和3年4月1日現在:62.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子決裁対象範囲の拡大及び電子決裁率の向上 ・会議のペーパーレス化、印刷物の見直し 	 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子決裁の対象拡大を実施し、文書管理システムによる公文書管理を進める。 ・庁内会議の設置状況調査や刊行物ライブラリー更新に関する調査などの機会を捉え、ペーパーレス化や印刷物見直しの積極的な検討を継続して促す。 ・電子決裁率90%以上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・試行により実施した電子決裁の対象拡大の内容について、課題等を整理し、電子決裁の新たな運用ルールについて検討を進めた。 ・令和6年度末での電子決裁率は74.4%にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子決裁の新たな運用ルールを定め、電子決裁の対象範囲を拡大していく。 ・電子決裁率90%以上を達成するため、電子決裁率の低い部署に対する支援を行っていく。 	B
⑬	DXの推進(システムの標準化・共同化の推進)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの自治体クラウド化により、導入・維持管理の費用削減、制度改正や更新時の負担軽減 ・4年間で上記による経常経費の削減率20%以上を目指す ・国が進める情報システム標準化・共通化とガバメントクラウド移行準備、手続や帳票の標準化・共同化検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・東村山市・東久留米市との住民情報システムの自治体クラウド化 ・事務手続、帳票類の標準化・共同化 ・情報システムの標準化・共通化 	 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度までの間、住民情報システムの自治体クラウド化による経常経費の削減率20%以上を目標に、削減率の検証をする。 ・国が進める各システムの標準化について、令和7年度末までの円滑な移行のため、「情報システムの標準化・共通化」の部会やWT等の推進体制において、移行スケジュールの作成・確認、標準仕様書における業務フローと現行の事務手順との差異の分析等を行い、準備を進める。また、事務手続、帳票類の標準化・共同化についても引き続き検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの自治体クラウド化による削減率の検証を行い、経常経費の削減率20%以上を達成している。 ・国が進める各システムの標準化について、令和7年度末までの円滑な移行のため、「情報システムの標準化・共通化」の部会やWT等の推進体制において、移行スケジュールの作成・確認、標準仕様書における業務フローと現行の事務手順との差異の分析等を行った。また各業務の開発事業者とのシステム構築のための契約を行い、構築開始している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの標準化・共通化による、機能・様式等の変更に伴い、運用見直し等が必要な業務への対応・標準化対象システムに含まれている標準化対象外部分の機能への対応、また令和7年度末の期限までに移行が困難なシステムについて、移行予定や経過措置対象の適用を受けるのか事業者の検討状況を注視する必要がある。 ・標準化システム移行後の運用経費については、標準化前後で増加見込みであり、今後は具体的な削減に向けた国の方策や自治体支援を注視していく必要がある。 	A
⑭	DXの推進(オンライン申請等への対応)	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請による手続の拡充やマイポータル等の活用を検討、各種証明書のコンビニエンスストア等での交付を実施 ・申請等のオンライン化で前年度実績以上を目指す(令和2年度実績:電子申請サービス18手続、マイポータル(ぴったりサービス)1手続) 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請による手続の拡充 ・マイポータル等の活用 ・各種証明書コンビニエンスストア交付システムの構築、実施 	 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の整備状況を注視し、マイナポータル、ぴったりサービスのさらなる活用について、引き続き検討を進めるとともに、マイナポータル以外にも複数のオンライン申請サービスも活用して、対象手続を拡充する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル、ぴったりサービスでは乳幼児医療費(子ども医療費)の助成関連の手続、2手続の受付を開始した。 ・LoGoフォーム(電子申請システム)を活用した講座・イベント等の申込を中心に活用し、順次対象手続を拡充している。 ・電子申請における手続一覧をホームページ上で公開し、市民の利便性向上に繋げた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・LoGoフォームやLINEを活用した更なるオンライン申請の対象手続の拡充を検討する。 	A
⑮	DXの推進(ICT活用による内部事務の効率化)	<ul style="list-style-type: none"> ・定型作業を自動化できるRPAなどのICTの導入効果が見込まれる業務の洗い出しを進め、業務を効率化 ・1年に1業務以上、ICTを活用した業務を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内における導入事例及び効果の共有 ・対象業務の抽出及び導入 	 	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAなどのICTの導入事例・効果について、庁内で共有を進める。 ・ICT活用による業務効率化に向けて対象業務の洗い出しと、所管課における適切な情報共有を行い、費用対効果を勘案して、活用範囲の拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に作成した「小平市生成AI利用ガイドライン」や活用事例を庁内に公開し、活用の促進や活用効果について庁内での共有を進めた。 ・令和6年度もICTを活用した業務の自動化等について検討したが、実装には至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生成AIやRPAなどの導入にあたり、親和性等を的確に見極めるためには、具体的な業務量の把握の必要性がある。 	B
⑯	組織整備及び職員定数の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> ・社会ニーズや課題に柔軟に対応した組織の再編を行うとともに、業務内容に応じた任用形態を適用しながら職員を適正配置 ・定年引上げを踏まえた中長期的な考え方による適正な定員管理 ・役職定年制を見据えた課長補佐職、係長職に係る職制の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織再編の検討・職の整理 ・職員定数の適正管理 	 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな行政需要に対応するための組織再編の検討を行う。 ・市民サービスの維持・向上を図ることを基本に、令和4年度にまとめた中長期的な定員管理の考え方のもと、適正な定員管理を行うとともに、民間活力の活用などの拡大を推進する。 ・令和5年度から段階的に進められる定年延長、役職定年制に対応できるよう、組織整備と連動した職の整理を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の更新や個別の業務量の増加などに対応するため、組織体制の見直しや担当の増員を行った。 ・持続可能な組織体制の構築に向けて、令和5年度以降の定員管理の考え方に基づき、業務の見直しや事業終了による減員、常勤職員外への置き換え、外部人材の活用などと合わせた定員管理を行った。 ・職制の見直しに向け、個別の職の置き換えを進めたほか、定年延長等に関する他自治体の状況調査を実施した。 ・令和7年度職員定数を969人とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政需要は絶えず変化しており、組織体制の整備について不断の検討が必要である。 ・効率的・効果的な組織づくりを進めるため、民間事業者その他の地域資源やICTの活用の研究を並行して進める。 ・定年の引上げに合わせて管理監督職勤務上限年齢制が定められ、職層の構成にも大きく影響する。これを契機とし、複雑多様化する行政課題にスピーディーに対応できる業務執行体制を構築することが求められる。 	A

No.	実施プログラム	主な取組の方向性	年度スケジュール(R5.3時点想定)				令和6年度当初予定 令和6年度設定目標(前年度末の状況)	これまでの取組実績	今後に向けた課題・改善点	評価
			取組項目	R3	R4	R5				

方向性4 職員と職場の活性化

17	職員提案制度の見直し	・時代に合った柔軟な発想など、幅広い意見を生み出せる職員提案制度に向けた見直し ・職員提案の応募件数について、1年に15件以上を目指す(現状値:5件)	・職員提案制度に関する職員同士の意見交換 ・効果的な職員提案制度の検討・運用	実施 実施	・前年度に実施した際の課題等を踏まえ、運用方法を精査し、職員提案を募集する。 ・職員提案の応募件数15件以上を目指す。(21件) ・施策化に向けて、各課への調査・ヒアリングの実施、適切な助言を行う。	・実施結果を踏まえた制度設計や運用方法の見直しのため、リニューアルに向けた課題の整理を行った。 ・年度中の新たな提案募集実施には至らなかった。 ・検討を進める対象とした提案の検討状況の確認を行い、施策化に向けた働きかけを行った。	・全庁的な意識高揚を図るための仕組みづくりが必要である。 ・提案内容の実現に向けては、関係各所との調整なども想定され、適時の進行確認が必要となる。	B
18	研修・人材育成策の充実	・視野を広げて課題やニーズを的確に捉え、高い倫理観と的確な問題解決能力を身に付けた職員の育成 ・多様な研修形態を取り入れ、効率的で効果的な研修受講を促進	・新人人材育成基本方針の見直し及び推進 ・時代に適合した研修の実施	見直し 実施 実施	・組織全体で人材育成に取り組むために、引き続き各職層別研修等の機会を捉えて「小平市人材育成基本方針」の内容周知に努め、職員ひとりひとりに人材育成における自身の役割を認識してもらう。また育てる側のスキルアップを図る研修の充実を図る。 ・引き続き多様な形態の研修を取り入れ、安全かつ効果的な受講環境を整える。	・研修等の機会を捉えて「小平市人材育成基本方針」の内容周知に努めた。また部下のキャリアデザイン支援研修等、育てる側のスキルアップのための研修を実施した。 ・研修内容等に応じて、オンライン研修やeラーニング、集合研修を実施した。	・引き続き研修等の機会を捉えて周知に努めるほか、育てる側のスキルアップを図る研修の充実を図る。 ・引き続き多様な形態の研修を取り入れ、受講しやすい環境を整える。 ・小平市人材育成基本方針と、別途に定めているDX人材育成方針との関係性の整理が必要である。	A
19	働き方改革の推進(仕事と家庭の両立)	・職員がやりがいや充実感を感じながら働き、子育てや介護等の時間を確保でき、女性が活躍できるような環境を整備 ・特定事業主行動計画の目標達成を目指す(時間外勤務の年間平均実施時間を令和7年度までに139時間以下にするなど)	・特定事業主行動計画の推進	実施	・ワーク・ライフ・バランスの必要性について周知のための研修等を実施する。 ・特定事業主行動計画の概要を記載した「HAPPY こだいらニュースレター」を作成し、庁内に周知を図る。 ・時間外勤務の年間平均実施時間139時間以下(令和7年度まで)を目指す。 ・年次休暇の年間平均取得日数14日以上(令和7年度まで)を目指す。	・ワーク・ライフ・バランスの必要性について周知のための研修等を実施した。 ・男性職員の育児休業取得の更なる促進を図るため、令和5年度より、男性の育児休業に関する休暇計画書の提出義務化や市長から男性職員への育休取得勧奨メール送付等の取り組みを開始した。(令和5年度実績:62.5%)	・引き続き研修等により職員の意識啓発等を図り、時間外勤務の年間平均実施時間139時間以下(令和7年度まで)を目指す。(令和5年度実績:140時間) ・引き続き研修等により職員の意識啓発や休暇を取得しやすい環境づくりを図り、年次休暇の年間平均取得日数14日以上(令和7年度まで)を目指す。(令和5年度実績:16.9日)	A
20	働き方改革の推進・DXの推進(テレワーク体制の整備)	・地方公共団体情報システム機構等が実施する自治体テレワーク推進実証実験事業を踏まえ、段階的実施に向けテレワークシステムの導入、運用を開始 ・労務管理等において、業務の性質や市民サービス維持を考慮しつつ活用できるような職員へ周知	・実証実験、課題整理、制度整備	実証実験・検証 段階的実施	・令和5年度において、テレワーク実施のルールを精査し、「小平市職員のテレワーク事務実施基準」を策定した。段階的実施に移行しており、当該実施基準による、円滑なテレワークの運用を継続して行う。	・「職員のテレワーク事務実施基準」により、職場の状況に応じて、テレワークを活用中。 ・令和6年度実績 対象者972人 実施者101人 実施率10.4%	・総務省が行った「地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査」の結果、多くの職員がテレワークになじまない窓口業務や現場業務に従事している、職員の労務管理が難しいなどの課題が挙げられている。社会的にも現場出勤に回帰している傾向もあり、当市でも同様の課題を抱えている。 ・一方で、一部の現場からは、利用の上限を緩和できないかとの要望があり、さらに効果的なテレワークの活用ができないか、利用条件等を研究していく必要がある。	A

◆◆2年間の検討を経た実施プログラム(旧検討プログラム)◆◆ 令和5年度から取組に着手する5のプログラムです。

No.	実施プログラム	主な取組の方向性	年度スケジュール(R5.3時点想定)				令和6年度当初予定 令和6年度設定目標(前年度末の状況)	これまでの取組実績	今後に向けた課題・改善点	評価
			取組項目	R3	R4	R5				

方向性1 地域資源によるサービスの実現

21	広報活動ガイドラインの策定 ※令和4年度までをもって終了									
22	公園整備、管理運営における新たな事業手法の導入	・新たな都市計画公園整備に合わせて、公募設置管理許可制度(Park-PFI)や指定管理者制度などの公民連携の具体的な仕組みを検討、最適な手法の導入に向けて取り組む	・鎌倉公園整備に向けたサウンディング型市場調査、鷹の台公園のあり方調査・検討 ・公民連携手法の導入	調査 検討・実施	・鷹の台公園については、令和5年度に策定した「鷹の台公園整備に向けた基本的な方針」及び「鷹の台公園整備基本計画」で示す内容を基に、鷹の台公園の公募設置管理制度(Park-PFI)を活用した整備、及び市内南西部地域の公園、体育施設、ふれあい下水道管等を対象とした指定管理者制度を導入するため、事業者公募を行う。 ・鎌倉公園については、民間事業者へのサウンディング型市場調査の結果を参考とした上で、令和4年度から令和5年度にかけて実施した基本設計を基に、部分開園及び計画区域全体の整備に向けた検討を行う。	・「鷹の台公園整備に向けた基本的な方針」及び「鷹の台公園整備基本計画」等の内容を基に、公募設置管理制度(Park-PFI)による公園整備、及び指定管理者制度により市南西部地域の公園、体育施設、ふれあい下水道館を管理運営する事業者を公募し、12月に決定した。 ・鎌倉公園については、計画区域全体を事業区域とし、今後の用地の取得状況にあわせて部分開園整備を検討することとした。令和6年度は第2期整備区域の測量を実施した。	・公募設置管理制度(Park-PFI)による公園整備が、整備後の効果的・効率的な管理運営を見据えた事業となるよう、事業者と連携する必要がある。 ・スケールメリットを活かした指定管理者制が実効性のある取組となるよう、事業者と連携する必要がある。	A		